

総務文教分科会委員長報告

(H30. 9. 26)

総務文教分科会に付託されました、平成29年度一般会計、曾我部山林事業特別会計及び各財産区特別会計の決算認定について、審査の経過概要と、その結果を報告いたします。

本分科会は、去る9月19日、20日、21日、25日の4日間にわたり、各担当部課長等の出席を求め、書類審査を行い、予算執行が議決どおり適切かつ効率的に行われたか、また、限られた財源の中で、市民が期待する、行政効果が上げられたか等に主眼をおき、決算書及び主要施策報告書等、関係書類をもとに、監査委員の決算審査意見書をも十分参考にして、現地視察も実施する中で、慎重に審査を行いました。

また、あらかじめ選定した4つの事業については、事業の必要性、妥当性、効率性、また、費用対効果や成果を主眼に事務事業評価を行いました。

まず、第6号議案、平成29年度一般会計決算の本分科会所管分についてであります。

平成29年度一般会計予算は、地方財政を取り巻く諸情勢が依然として厳しく、また、本市の財政状況も大変厳しい状況の中で、『「選ばれるまち」「住み続けたいまち」亀岡の実現』をスローガンに、対前年度比9.2%の増額予算として編成されたものであります。

決算審査の結果、歳入面では、市税につきましては、納税義務者や家屋の増加による、市民税、固定資産税の増額や、税率の増額改定に伴う軽自動車税の増額が見られましたが、一方では、喫煙者数の減少により、市たばこ税の減額が見られました。

市税全体としては、対前年度比1.1%の増額となり、平成25年度から、4年ぶりに100億円の大台に乗りました。また、ふるさと力向上寄附金の大幅な増収や、それぞれの事業における特定財源の確保、滞納整理の取り組みなど、できる限りの収入確保に努められました。

また、歳出面でも、様々な課題が山積する中においても、計画的に市民福祉の向上に向けた事務事業執行に努められたところです。

その結果、実質収支は3億8148万円の黒字となりましたが、今後も、事業の取捨選択とともに、あらゆる方面から財源確保に向けての努力を願い、財政健全化を望むものであります。

次に、歳出面での具体的な執行状況について、平成29年度一般会計決算の本分科会所管分歳出は、議会費、総務費、民生費、消防費、教育費に及んでおります。

その主な内容は、

- ・ふるさと納税制度を活用した、本市の魅力のPR、及び返礼品の発注等を通じた地域活性化の推進、
- ・古民家を移住・定住促進施設として活用するための改修工事、
- ・保津文化センター・保津児童館の利便性向上と、安全確保のための、耐震補強を伴う改修工事、
- ・地域の安全を守るための消防団、及び自主防災組織活動の支援事業の実施、
- ・教育環境の整備、充実を図るための、小学校のトイレ改修工事や中学校の空調設備工事、
等々でありました。

採決に先立ち、文化センター運営経費について、議会からの指摘事項が未解決であり、そのことが市民の信頼を損ねているとの反対討論、各費目を総合的に審査する中で、概ね良好に執行されていたとする賛成討論があり、採決の結果は、賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。

なお、決算認定にあたり、教育費の執行に関わって、学力向上をはじめとして、教育効果を高めるための諸施策をさらに推進されるよう、指摘要望するものであります。

次に、第14号議案、曾我部山林事業特別会計の決算であります。が、指摘すべき点はなく、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、第18号議案から第47号議案までの、亀岡財産区ほか29財産区特別会計決算であります。関係地域における自治振興のための助成金、山林等の管理に要する財産管理経費等の執行をされたものであります。適正に執行されており、採決の結果は、全30財産区特別会計いずれも全員をもって認定すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本分科会の報告といたします。

《総務文教分科会》

平成30年9月決算特別委員会 事務事業評価結果

番号	事業名	評価	意見等
1	文化センター運営経費	3 見直しの上継続	<p>○人権福祉センターの管理運営にあたっては、市が主体性を持って適正に対応されたい。</p> <p>特に、NPO法人との関係も含めて、一般質問の中で議員から指摘された内容については、しっかりと見直しされたい。</p> <p>○今後、3館体制が構築されていく中で、一定、地域性やこれまでの経過を考慮することはやむを得ないと思うが、文化センターの運営に関わっては、人権福祉センターだけが例外扱いされることとならないので、その点留意されたい。</p> <p>○人権福祉センターの使用等に関わって、NPO法人と協議される際には、市としての考え方をしっかり持って、対応されたい。</p>
2	災害対策経費	1 拡充	<p>○災害対策にあたっては、様々な災害を想定し、より効率的に、かつ必要な経費はしっかり措置される中で、対応されたい。</p> <p>○防災備蓄品については、危機管理上の観点から、分散備蓄に努められたい。</p> <p>○各町自主防災会の防災資機材について、支援・充実に努められたい。</p>
3	学びを支える教育推進経費 (小学校費・中学校費)	1 拡充	<p>○特別支援教育支援員の配置について、今日的なニーズの高まりの中で、事業の充実を図られるとともに、補助制度の創設も含め、国・府の支援拡大について要望されたい。</p>
4	学校運営経費(中学校費) <選択制デリバリー弁当導入経費>	3 見直しの上継続	<p>○選択制デリバリー弁当導入事業については、学校給食の完全実施を前提として、事業を見直しの上、継続を図られたい。</p>